



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	16,341	12.4	509	—	436	—	211	—
26年3月期第3四半期	14,539	1.2	△31	—	△96	—	△308	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 366百万円(—%) 26年3月期第3四半期 △62百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.12	—
26年3月期第3四半期	△26.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	30,972	13,190	42.1
26年3月期	33,250	12,683	37.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,024百万円 26年3月期 12,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△10.8	600	994.8	400	—	300	—	25.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	12,000,000株	26年3月期	12,000,000株
27年3月期3Q	331,469株	26年3月期	329,189株
27年3月期3Q	11,669,501株	26年3月期3Q	11,670,811株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、原子力発電所稼働停止に伴う収支悪化により電力各社は設備投資の抑制や修繕の先送りなど、コスト削減の一層の積み増しや経営合理化を徹底しており、厳しい状況が続きました。また、通信関連でも、移動体通信用小型基地局にも一服感が出ており、資材価格の高騰や受注競争の激化などもあり、経営環境は引き続き予断を許さない状況にありました。

このようななか、当社グループは懸命な営業活動に努め、コストダウンの徹底による採算性の向上などに注力し、また、建築鉄骨関連においては、連結子会社である那須ストラクチャー工業株式会社を解散し、11月1日より清算会社としました。

その結果、売上高は163億41百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益5億9百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）、経常利益4億36百万円（前年同四半期は経常損失96百万円）、四半期純利益2億11百万円（前年同四半期は四半期純損失3億8百万円）となりました。

セグメント別の業績は、電力・通信関連事業では、売上高75億70百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益7億59百万円（前年同四半期比4.7%増）、建築・道路関連事業では、売上高66億86百万円（前年同四半期比35.4%増）、セグメント利益44百万円（前年同四半期はセグメント損失4億24百万円）、碍子・樹脂関連事業では、売上高20億85百万円（前年同四半期比12.9%増）、セグメント利益69百万円（前年同四半期比74.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ22億78百万円減少し、309億72百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億88百万円減少し、131億97百万円となりました。主な要因は売上債権が6億58百万円、仕掛品が8億58百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少し、177億74百万円となりました。主な要因は機械及び装置がリース契約の解約等により3億19百万円、長期繰延税金資産（投資その他の資産「その他」に含まれている）が1億91百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ27億85百万円減少し、177億81百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ23億23百万円減少し、76億84百万円となりました。主な要因は仕入債務が6億65百万円、前受金（「その他」に含まれている）が9億86百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億61百万円減少し、100億97百万円となりました。主な要因は退職給付に係る負債が4億9百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、131億90百万円となりました。主な要因は利益剰余金が3億52百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、平成26年5月20日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、非連結子会社であった電材運輸株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が337,136千円減少し、利益剰余金が217,116千円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,866	3,562,672
受取手形及び売掛金	5,965,248	5,152,310
電子記録債権	88,733	242,959
製品	1,058,755	1,106,428
仕掛品	3,148,706	2,290,549
原材料及び貯蔵品	569,292	586,083
その他	442,674	262,522
貸倒引当金	△5,633	△5,803
流動資産合計	14,986,642	13,197,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,851,484	1,495,237
機械及び装置(純額)	1,253,505	933,734
土地	9,157,048	9,097,248
その他(純額)	143,778	143,915
有形固定資産合計	12,405,816	11,670,135
無形固定資産		
	261,562	233,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,407	1,726,306
投資不動産(純額)	3,244,147	3,502,450
その他	857,132	666,250
貸倒引当金	△25,440	△24,652
投資その他の資産合計	5,596,246	5,870,355
固定資産合計	18,263,626	17,774,415
資産合計	33,250,269	30,972,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,592	3,166,412
電子記録債務	1,544,011	1,431,117
短期借入金	1,230,000	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	725,349	726,454
1年内償還予定の社債	448,000	146,000
未払法人税等	192,042	32,192
賞与引当金	241,978	122,114
役員賞与引当金	40,161	-
関係会社整理損失引当金	158,000	5,163
その他	1,710,015	724,732
流動負債合計	10,008,150	7,684,188
固定負債		
社債	1,570,000	1,539,000
長期借入金	3,639,008	3,684,654
再評価に係る繰延税金負債	2,120,295	2,120,295
役員退職慰労引当金	196,526	202,644
退職給付に係る負債	2,566,151	2,156,748
その他	466,933	394,435
固定負債合計	10,558,915	10,097,779
負債合計	20,567,066	17,781,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	7,866,446	8,218,665
自己株式	△75,895	△76,786
株主資本合計	8,421,260	8,772,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,606	521,625
土地再評価差額金	3,835,591	3,835,591
退職給付に係る調整累計額	△128,330	△104,947
その他の包括利益累計額合計	4,093,867	4,252,269
少数株主持分	168,074	165,313
純資産合計	12,683,202	13,190,170
負債純資産合計	33,250,269	30,972,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,539,758	16,341,485
売上原価	12,900,617	14,137,110
売上総利益	1,639,140	2,204,375
販売費及び一般管理費	1,670,374	1,694,869
営業利益又は営業損失(△)	△31,233	509,506
営業外収益		
受取利息	2,161	787
受取配当金	33,510	37,990
受取賃貸料	90,816	204,124
その他	46,940	43,814
営業外収益合計	173,428	286,717
営業外費用		
支払利息	72,063	69,367
賃貸費用	43,818	157,273
借入手数料	40,466	13,196
持分法による投資損失	-	14,179
その他	82,481	106,104
営業外費用合計	238,830	360,120
経常利益又は経常損失(△)	△96,635	436,103
特別利益		
投資有価証券売却益	5,329	5,364
ゴルフ会員権売却益	1,200	-
特別利益合計	6,529	5,364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△90,105	441,467
法人税、住民税及び事業税	124,592	163,888
過年度法人税等	63,825	-
法人税等調整額	27,844	74,064
法人税等合計	216,262	237,953
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△306,368	203,513
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,374	△7,940
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△308,742	211,454

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△306,368	203,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,628	139,485
退職給付に係る調整額	-	23,382
その他の包括利益合計	243,628	162,867
四半期包括利益	△62,739	366,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△69,719	369,856
少数株主に係る四半期包括利益	6,979	△3,475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。